

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350038

事務事業名	総合的教育力活性化事業		類似事業グループ	21.育成
事業期間	H12年度 ~	担当部署	学校教育部 児童生徒支援室	
総合計画体系	(施策目標) 35:子どもたちが学ぶ環境を整える			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	総合的教育力活性化事業実施決裁
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:19中学校区の各地域教育協議会) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	学校教育の更なる充実のため、学校・家庭・地域社会が一体となって子どもの教育にかかわる組織である「地域教育協議会」を19中学校区ごとに設置し「地域の教育力の活性化」をめざす。
対象(誰・何を対象に)	中学校区の住民・児童・生徒
事業内容	19中学校区の各地域教育協議会が中心となって、子どもの様々な体験活動の機会や場を提供し、地域との交流を持つことで「子どもの生きる力」と「地域力」を育む。 ①子どもの課題を共有化する取組(広報紙の発行等)②大人のネットワークを拡大する取組(協議会の運営等)③子どもが参画する取組(フェスタ・祭りの開催等)④小学校入学前の子どもと保護者の参加する取組(スポーツ大会等)⑤学校教育活動を支援する取組(職場体験学習協力等)⑥活動の安全を確保するための工夫(安全パトロール等)⑦その他(清掃活動等)の事業を委託する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	教育コミュニティづくり推進事業(大阪府)
事業の必要性	地域の特性を生かした活動を通して「地域の教育力」の活性化に必要な事業であり、採算性等を考慮した場合、民間での実施が困難であるため、行政として実施しなければならない事業である。

コスト											
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算			
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費		
正職員	0.2人	1,581千円	0.2人	1,588千円	0.2人	1,591千円					
再任用職員		0千円		0千円		0千円					
非常勤職員等											
人件費計(A)		1,581千円		1,588千円		1,591千円					
直接経費(B)		3,800千円		3,800千円		3,800千円					
総事業費(A+B)		5,381千円		5,388千円		5,391千円					

財源内訳											
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算			
国庫支出金		0千円		0千円		0千円		0千円			
府支出金		0千円		0千円		0千円		0千円			
受益者負担(使用料等)		0千円		0千円		0千円		0千円			
その他		0千円		0千円		0千円		0千円			
一般財源		5,381千円		5,388千円		5,391千円					

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	19中学校区地域教育協議会委託料(200千円×19)	3,800千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350038

事務事業名	総合的教育力活性化事業	類似事業グループ	21.育成
事業開始年度	H12年度 ~	担当部署	学校教育部 児童生徒支援室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 全国学力・学習状況調査において、学校が「保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加してくれる」と回答した率	%		96.9	100
	② 地域教育協議会設置中学校区数	校	19	19	19
	③ 全地域教育協議会における行事参加者数(延べ)	人	25,682	27,573	28,000
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷地域教育協議会設置中学校区数	円	283,210	283,580	283,740
	② 総事業費÷全地域教育協議会における行事参加者数(延べ)	円	210	195	193
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	<p>全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査項目における、「学校支援地域本部などの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加してくれますか。」の質問で、肯定的回答が100%になることを目標とする。</p> <p>なお、行事や参加者の数の多少だけでなく、学校教育を支援する日常的な活動(例えば、花壇等の環境整備や地域の人を招いての職業講話)など数字に表し難く、単位当たりコストで費用対効果を測ることが難しい。</p>				
成果目標達成状況	19中学校区の各地域教育協議会において、フェスタやキャリア教育の支援、講演会等の取組を実施している。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	同調査の小中学校別の結果として、大阪府全体の小学校では96.8%、中学校では93.6%、枚方市の小学校では97.8%、中学校では94.7%となっており、大阪府全体より少し高い数値となっている。				
事業のPR	各地域教育協議会の広報紙の発行、フェスタ・祭り等の開催等によりPRを行っている。				
市民満足度	会長会の報告では、フェスタや学校での講演会などにも保護者・地域の方々が多く参加されており、概ね満足とされる結果となっている。しかし、校区コミュニティ協議会など他の組織が多くあることから、「地域教育協議会」そのものが認識されていなかったり、既存の組織との関係構築が困難な地域もある。				
特記事項	<p>大阪府の教育コミュニティづくり推進事業は、学校支援地域本部、おおさか元気広場、家庭教育支援に分かれており、枚方市では、類似事業として児童生徒支援室、教育指導課、社会教育課が担当している。</p> <p>大阪府では教育コミュニティづくり推進事業を進める際、学校支援地域本部と学校をつなぐ学校支援コーディネーターを配置しているが、相互の連携が課題の一つとしてあげられている。</p> <p>枚方市では、地域教育協議会内に学校管理職もいるため、学校の必要としていることが地域教育協議会に伝わりやすいという点で有効に機能している。</p>				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	引き続き、各地域教育協議会において、適切な計画のもとに会議や催しを実施するため、年度当初に計画書、年度末に経過報告書の提出を求める。また、会長会を年に2回開催し、各地域教育協議会どうしの情報交流を図る。
----------------------------------	---------	---

一次評価結果	・校区コミュニティ協議会と地域教育協議会との関係について地域ごとの温度差は理解するが、組織の簡素化を図り効率的な課題対応をすべきでは。	
--------	---	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		
----------------------------------	--	--

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350057

事務事業名	教育文化センター維持管理事業		類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業期間	昭和62年度 ~	担当部署	学校教育部教育研修課	
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちが学ぶ環境を整える			
公約		行政改革実施プラン	○	質疑意見等 (市議会) ○ (監査委員) ○

根拠法令	枚方市立教育文化センター条例 枚方市立教育文化センター条例施行規則 枚方市立教育文化センター使用料に関する規則
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託))
目的(何のために)	教育文化センターの各種事業を遂行するために教育文化センターの施設の維持管理を行う。市民に対し教育活動の場を提供するとともに他の公の施設利用者と公平性を保つため平成26年4月1日利用分から有料とする。
対象(誰・何を対象に)	教職員への研修の場、市民への文化活動の場の提供
事業内容	1. 施設・設備の点検、防火・防犯活動 2. 各種委託事業の点検・確認 3. 施設の光熱費に係る予算の執行 4. 施設・設備の修繕 5. 貸し室運營業務(受付、使用料の徴収等)

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	大阪府教育センター、枚方市立生涯学習市民センター
--------------------	--------------------------

事業の必要性 教職員の研修や教育相談をはじめ、不登校の子ども達が通うなど、教育活動が目的の施設であり、空いている時間を地方自治法に基づく目的外使用として市民の利用を認めている。そのため、教育に係る事業を実施する教育機関として、教育委員会として維持管理している。

コスト	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.2人	9,487千円	1.2人	9,526千円	1.2人	9,544千円
再任用職員		0千円		0千円		0千円
非常勤職員等	1.56人	2,951千円	3.69人	2,704千円	3.7人	2,886千円
人件費計(A)		12,438千円		12,230千円		12,430千円
直接経費(B)		21,044千円		20,448千円		34,331千円
総事業費(A+B)		33,482千円		32,678千円		46,761千円

財源内訳	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		千円		千円		千円
国庫支出金						
府支出金						
受益者負担(使用料等)	102	千円	1,396	千円	1,980	千円
その他	658	千円	646	千円	671	千円
一般財源	32,722	千円	30,636	千円	44,110	千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	施設管理運営にかかる委託費、光熱水費等	20,448千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350057

事務事業名	教育文化センター維持管理事業	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業開始年度	昭和62年度 ~	担当部署	学校教育部教育研修課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 施設利用人数(教職員研修+市民貸室で研修室を利用した数)	人	50,301	54,883	50,000
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 利用者1人あたりのコスト(総事業費÷利用人数)	円	665	595	935
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	光熱水費等の施設維持管理経費の節減(26年度から10%減)及び施設利用人数の増加(26年度から5%増)を目指す。				
成果目標 達成状況	光熱水費等の施設維持管理経費については天候等の関係もあり達成できていないが利用者人数は前年度よりも伸びている。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	ホームページ等で紹介				
市民満足度	施設利用に関して市民のアンケートによる結果は、概ね良好であった。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	施設の老朽化に伴い設備等の補修、改修箇所が増加してきている。市の保全計画を見据えながら、安全で安心な施設運営を最優先にし、今後の対応を行っていく。
一次評価結果	・有料化に伴う経費増など総合的に検証すべき。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10501340019

事務事業名	枚方市教職員育成事業		類似事業グループ	21.育成
事業期間	～	担当部署	学校教育部教育研修課	
総合計画体系	(施策目標) 34:子どもたちの学ぶよろこびを育み、生きる力を養う			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	教育公務員特例法
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(情報教育研修を委託として執行)
目的(何のために)	枚方市の児童生徒の確かな学力を育成し、生きる力を育むため、枚方市の教職員の資質・指導力の向上を図る
対象(誰・何を対象に)	市立学校園教職員(府費負担教職員、市費負担教職員)
事業内容	(1)『学び続ける教職員』を育成し、枚方の子どもの『生きる力』をはぐくむことを目標に、教職員の資質・指導力の向上をめざし、教職員の経験年数や職務に応じて必要な知識・技能の習得を図る「基本研修(初任者研修、10年経験者研修等)」及び専門的な知識・技能の習得を図り、指導力を向上させるための専門研修(教科別研修、人権教育研修、支援教育研修等)を実施する。(情報教育研修を委託として執行) (2)研修はもとより、学習指導要領を踏まえた授業づくり、授業改善及び教員の授業力の向上等に向け、指導主事や教育推進プランナー(学校教育に関して高い見識や経験を有する校長経験者等)が、市内学校園を訪問し、経験の浅い教員への指導助言、校内研修等での指導助言、学校運営への支援を行う。

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	大阪府教育センターで実施する教職員研修
--------------------	---------------------

事業の必要性	枚方市の児童生徒の確かな学力を育成し、生きる力を育むために、枚方市の教職員の資質・指導力の向上は不可欠である。あわせて、初任者研修や10年経験者研修については、教育公務員特例法により中核市において実施が義務付けられている。
--------	---

コスト	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	5.2人	41,111千円	7.2人	57,154千円	7.2人	57,262千円
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
非常勤職員等	7.3人	23,934千円	10.0人	26,334千円	10.0人	26,334千円
人件費計(A)		65,045千円		83,488千円		83,596千円
直接経費(B)		3,988千円		5,765千円		7,338千円
総事業費(A+B)		69,033千円		89,253千円		90,934千円

財源内訳	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円
府支出金	0	千円	0	千円	0	千円
受益者負担(使用料等)	0	千円	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源	69,033	千円	89,253	千円	90,934	千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	教職員研修講座等開催事業 報償費	2,181 千円
	教職員研修講座等開催事業(中核市関連経費) 報償費	406 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501340019

事務事業名	枚方市教職員育成事業	類似事業グループ	21.育成
事業開始年度	～	担当部署	学校教育部教育研修課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 研修実施回数	回	265	355	360
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷研修実施回数	円	261	251	256
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	枚方市の教職員の資質・指導力の向上を図る。				
成果目標 達成状況	達成			目標達成度	目標を上回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	平成26年度から本市で実施している初任者研修をはじめ、本市の教育課題に応じた研修や少人数できめ細かな研修を実施している。また、フレッシュ研修(2～5年目)の拡充、管理職研修の充実を図る等、他自治体に比べて、回数を充実させ、平成26年度は年間355回の研修を実施した。また、枚方市市民会館大ホールにおいて、「伝え合う力をはぐくむために」をテーマに「枚方市教育フォーラム」を実施した。				
事業のPR	教職員研修について、枚方市(教育委員会)のホームページにWeb upしている。また、一部の研修については、FMひらかた及び広報ひらかたを通じて、市民への周知を行っている。				
市民満足度	各学校における学校教育自己診断アンケートでは、保護者から「先生の授業はわかりやすい」等の質問項目について概ね満足という結果が得られた。また、平成26年度枚方市教育フォーラムには、127名の保護者・市民の参加があった。参加した保護者からは「新鮮な考え方で分かりやすかった。」等の声があり、概ね満足とさせる結果となった。				
特記事項	平成26年度教職員研修における研修実施直後のアンケート結果 ・満足度(受講後のアンケートにおいて「とても有意義であった」「有意義であった」と回答した受講者の割合)98.0% 平成26年度枚方市教職員研修に関する事後アンケート調査結果 ・研修を受講した教職員が各学校園において、研修内容について会議や校内研修会で伝達したり、授業や保育で実践したりしている割合 約85%				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	拡充・重点化	中核市に移行した平成26年度実施の教職員研修を基盤とし、「枚方の子どもたちの『生きる力』を育む」をテーマに教職員の経験年数や職務に応じて必要な知識・技能の習得を図る「基本研修」及び専門的な知識・技能の習得を図り、指導力を向上させるための専門研修を360回実施し、「学び続ける教員」を育成する。①新規採用から5年間の育成プログラムの実施 ②学力向上担当者や学年主任等のリーダー育成 ③児童生徒の学力向上に向けた授業づくり・授業改善の3点を重点項目とし、研修内容の充実を図り、本市の学力向上等の教育課題により対応した研修を実施する。
一次評価結果	・研修計画の回数が年々増加傾向にあるが、教職員の負担につながっているのは本末転倒であり、効果的な内容のもとで実施されているかの検証が非常に重要と思われる。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		